

第66回 Air Safety Forum 報告

1. はじめに

2022年9月12日～16日までの計5日間、米国ALPA主催のAir Safety Forumが米国のワシントンDCで開催されました。これは、航空の安全や技術に関する課題全般を、関係する多くのステークホルダーが議論する場として毎年開催されているもので、今年はコロナの影響により2年ぶりの対面開催となりました。ALPA Japanは米国ALPAとの良好な関係から同Forumに毎年招待されており、今年もALPA Japan議長が出席しました。

2. オープニングセレモニー

オープニングセレモニーには、FAA副長官であるトロッテンバーグ氏（右写真）が登壇し、米国ALPAが主張しているコックピットへの侵入を防ぐための2次防護壁¹の設置や、民間航空における最低1,500飛行時間の技能証明基準などを強く支持しました。



その後に登壇した米国ALPA議長のJoe DePete氏（写真下）は、現在の米国におけるパイロット不足問題について触れました。新型コロナウイルス感染症の世界的拡大で、米国を含む多くの国で専門的なスキルを保有するパイロットの多くが解雇や一時帰休（Furlough）となりました。一方、コロナ収束に伴い米国内の航空マーケットを中心に旅客需要が増加したことで多くのエアラインが複便をした結果、深刻な乗員不足となっています。



そのため、2022年9月までの1年間に約1万人に対して定期運送航空技能証明書が発行され、その数は平均に比べて2割以上多くなっています。こうした状況を踏まえ、DePete氏はこれら新規ライセンス保持者が、米国内航空会社で新規採用されるに当たって現在議論されている、ライン訓練の簡素化や民間航空パイロットに求められる最低飛行時間の撤廃などは、航空の安全維持のためにも絶対にあってはならないと強く主張しました。

¹ コックピット2次防護壁とは、上空にてコックピットドアを開閉する際にテロリストの侵入を防ぐためのさらなる追加柵のこと。詳細は以下を参照。<https://www.alpa.org/advocacy/flight-deck-barriers>

3. Forum全体の流れ

最初の2日間は、米国 ALPA と各国のパイロットに所属するパイロットのみが参加し、事故調査 (Accident Investigation/Analysis)、航空機設計 (Aircraft Design)、空港関連 (Aerodrome Design/Operation)、事故インシデントストレスケア (CIRP)、パイロットアシスタンス (ピアサポート)、ジャンプシート利用といった、様々な専門的な議題について議論が行われました。3日目以降は、FAA、FBI、医療関係者、空港公団、航空機メーカー、ICAO 関係者など多くのステークホルダーも加わって安全・技術全般に関するプレゼンテーション、パネルディスカッションが行われました。

また Forum 開催期間中には、年間を通して安全に寄与したパイロットに対する表彰式がスミソニアン・アメリカ美術館を貸し切って開催されました。今回は過去2年間の対象となっており、2021年2月にデンバー空港を離陸直後、エンジントラブルを起こした B777 を無事に緊急着陸させたユナイテッド航空のパイロット2名が表彰されました。



＜スミソニアン・アメリカ美術館における表彰式の模様＞

4. パイロットピアサポートシンポジウム

初日から2日間、Air Safety Forum 初となるパイロットピアサポートシンポジウムが開催され、パネルディスカッション、基調講演、外部専門家とのコラボレーションが行われました。このシンポジウムには約70名の対面参加者に加え、多くのリモート参加者が出席しました。



参加者はメンタルヘルスに対する理解、専門家の探し方、さらにはピアサポートプログラムが世界中でどのように運用され、支持されているかを話し合った他、ピアプログラムの種類、ピアトレーニング、ケアを提供する側のセルフケアの必要性についても議論が行われました。米国 ALPA パイロットアシスタンスの John Taylor 委員長 (左写真) は、自らがパイロットピアサポートプログラムに参

加した経緯、なぜ自分たちに還元されることになるのかについてスピーチを行いました。また、参加者の 1 人である FedEx パイロットは、航空機事故で 2 名の仲間を亡くしたことがパイロットピアサポートプログラムに参加することになる動機となったことを語っていました。

*参考に、シンポジウムの Agenda を紹介します。

1 日目 (9/12)

- テキサス大学臨床心理士によるプレゼンテーション
(Understanding Mental Health)
- ピアサポートプログラムの導入
(Adapting & Supporting Peer Support Programs)
- レジリエンス (回復する精神力) について
(A Resilient Spirit)
- 専門家を探し出す方法
(How to Find a Mental Health Provider)
- 米軍におけるレジリエンスの手法
(Integrated Resilience within the Department of Air Force)

2 日目 (9/13)

- 仲間を助けた経験
(Keynote - My Journey to Help Fellow Pilots)
- ピアプログラムの様々な手法の理解
(Understanding the Different Types of Peer Programs)
- パンデミック時のメンタルヘルス
(Mental Health During a Pandemic)
- ピアサポートの訓練と資格維持
(Peer Training and Currency)
- ピアサポーターの疲労
(Compassion Fatigue is Real: Self Care is Important)

5. 空港のセキュリティに関するプレゼンテーション

空港のセキュリティに関するプレゼンテーションが米国運輸保安局 (TSA) 長官によって行われましたのでご紹介します。

米国の主要空港で実施されるパイロットや客室乗務員に対する簡易的なセキュリティ検査は、Know Crewmember (KCM) プログラムと呼ばれるもので、米国 ALPA と Airlines for America (米国航空協会、日本の定期航空協会に相当) が共同で TSA と連携して行っているプログラムです。航空会社は自社社員の身分・身元保証の情報を TSA に事前提供し、パイロットや客室乗務員は乗客と異なるセキュリティチェックポイントで、TSA 係員に対して会社の身分証明書を提示し、情報の確認が取れると X 線検査を通過せずに検査を終了することが出来ます。

また、一般旅客を含む過去 1 年間のセキュリティ検査において、なんと 4 万件を超える拳銃所持 (うち 8 割は、装弾済み) が見つかったとのこと。米国は、州によって拳銃の所

持及び携行が認められており、意図的に持ち込んでいた訳ではないと説明していました。しかし、装弾された銃がセキュリティエリアや機内に持ち込まれることは大問題ですので、今後の対策について考えているとのことでした。

6. 航空身体検査医らとのパネルディスカッション

米国 ALPA 航空医学委員長：Ellen Brinks 氏がモデレーターを務め、FAA 航空身体検査官の Geovanetti 医師と米国航空医学組織 CEO の Snyder 医師がパネリストとして登壇し、パイロットの薬物利用についてディスカッションが行われました。

現在、米国の殆どの州とカナダ全域において嗜好用大麻の利用が合法化されており、市民は気軽に大麻を入手することが可能です。しかしパイロットの場合、薬物影響下での乗務は国の法律によって禁止されています。

米国においてパイロットは、出社の前後に空港でアルコールと薬物に関する抜き打ち検査が行われています。薬物に関して様々な医療研究データがあり、摂取量によっては使用後1週間～最大2ヶ月まで検査で検出される可能性があります。そこで僅かでも陽性反応があれば乗務から外され、HIMSと呼ばれる物質依存の回復・治療プログラムに入ることになります。

またアルコールの検査結果と異なり、薬物（大麻等）の使用量が操縦にどの程度影響を及ぼすかについてのデータに限りがある、という課題が挙がっていました。

日本でも数年前から拡がり始めている、カンナビジオール（CBD）商品に関しても話がありました。CBD とは、麻（大麻草）の茎や種子から抽出される成分で、精神作用や中毒性がないことで知られており、医療や健康・美容業界から注目を集める成分のことであります。しかし、CBD の製造過程に関する基準が定まっておらず、商品によっては違法とされる精神作用に関わる物質が含まれている場合があります。CBD はストレス軽減やリラックス効果、炎症の抑制、痛みの緩和など様々な症状の改善効果があるといわれていますが、全ての CBD 商品について「問題無し」とすることは出来ず、使用に際しては注意が必要です。

7. 終わりに

今回の Air Safety Forum は 66 回目の開催となり、5 日間に及ぶ安全・技術問題に関して幅広い議論が行われました。多くの専門家による講演は米国パイロットだけにとどまらず、非常に参考となるものでした。このような会議体が日本国内においても開催されることが強く望まれます。



以上